

第76回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年6月21日(金)

午前10時 (受付開始：午前9時)

場所

大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号

御堂筋本町アーバンビル11階

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

目次

●第76回定時株主総会招集ご通知	1
●株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役(監査等委員である 取締役を除く。)4名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
第4号議案 補欠の監査等委員である 取締役1名選任の件	
第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。) に対する事後交付型業績連動型株式報酬 に係る報酬決定の件	
●事業報告	19
●連結計算書類	35
●計算書類	37
●監査報告書	39

議決権につきましては、インターネット又は同封の議決権行使書により事前に行使いただくことが可能です。

【議決権行使期限】

2024年6月20日(木)午後5時45分まで

※ご出席株主様へのお土産の配布を取りやめさせていただいております。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

証券コード 3024
2024年6月6日

株 主 各 位

大阪市西区阿波座1丁目13番15号

クリエイト株式会社

代表取締役社長 宇山泰宏

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.cr-net.co.jp/>)



当社ウェブサイトアクセスして、「IR情報」、「IRニュース」の順に選択のうえ、ご覧ください。

また、インターネット上の以下のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト（上場会社情報サービス）

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)



東証ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦
覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することが
できますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ、4ページの「議決権行使
の方法についてのご案内」をご参照のうえ、2024年6月20日（木曜日）午後5時45分までに
議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月21日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 大阪府中央区北久宝寺町3丁目5番12号
御堂筋本町アーバンビル11階
一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第76期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第76期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する事後交付型業績連動型株式報酬に係る報酬決定の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

(3) 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ①会計監査人の状況
- ②会社の体制及び方針
- ③連結株主資本等変動計算書
- ④連結注記表
- ⑤株主資本等変動計算書
- ⑥個別注記表
- ⑦連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- ⑧会計監査人の監査報告書

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の場合には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎当日、当社役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権の行使方法について

インターネットにて行使の場合



当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2024年6月20日(木曜日)午後5時45分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

書面にて行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2024年6月20日(木曜日)午後5時45分到着

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2024年6月21日(金曜日)午前10時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットによる方法で複数回行使された場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

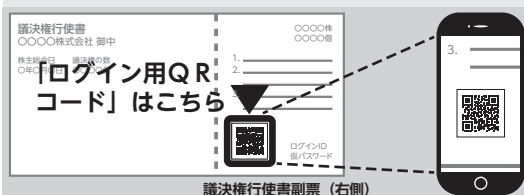
インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権をご行使される場合は、**2024年6月20日（木曜日）午後5時45分まで**に、パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従ってご行使いただきますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

スマートフォンでQRコードを読み取っていただくことで、ログインID・パスワードの入力が不要になります。

1. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。

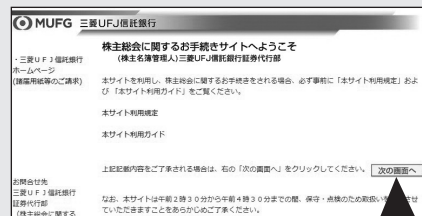


2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

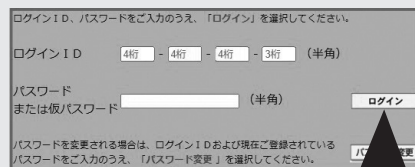
議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufg.jp/>)

1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。



入力後、「ログイン」をクリック

3. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使の場合の注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。
- (2) パソコン、スマートフォンによるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (3) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）
☎ 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 午前9時～午後9時

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。
期末配当に関する事項

第76期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金18円 総額70,216,560円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年6月24日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	出席状況
1	よしなり 隆則 <input type="checkbox"/> 再任	代表取締役会長	取締役会 13回/13回 (100%)
2	うやま 泰宏 <input type="checkbox"/> 再任	代表取締役社長	取締役会 13回/13回 (100%)
3	しばた 勝 <input type="checkbox"/> 再任	取締役	取締役会 13回/13回 (100%)
4	いがらし 昭彦 <input type="checkbox"/> 再任	取締役管理本部長	取締役会 13回/13回 (100%)

候補者番号

1

よしなり たかのり
吉成 隆則

再任

生年月日

1954年4月16日生

所有する当社株式の数

71,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月 当社入社
2006年10月 当社北関東・信越支店長
2007年6月 当社東日本副支社長
2010年4月 当社人事総務部長
2011年6月 当社取締役人事総務部長
2012年4月 当社取締役管理本部長
2015年4月 当社常務取締役管理本部長
2017年4月 当社代表取締役社長
2024年4月 当社代表取締役会長（現任）

取締役候補者とした理由

吉成隆則氏は、営業、管理の双方部門において支店長、管理本部長、また代表取締役社長などの要職を歴任するとともに、代表取締役会長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年9月 当社入社
2004年4月 当社神奈川支店長
2010年4月 当社東京支店長
2015年4月 当社東日本副支社長 商品管理部管掌
2016年4月 当社事業開発部長
2016年7月 クリテック株式会社代表取締役社長
2019年6月 当社取締役事業開発部長
2020年4月 当社取締役営業本部長 事業開発部長
2022年4月 当社取締役営業本部長
2023年6月 当社常務取締役営業本部長
2024年4月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

宇山泰宏氏は、営業部門において支店長、営業本部長、また関連事業本部において事業開発部長などの要職を歴任するとともに、代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

2

うやま やすひろ
宇山 泰宏

再任

生年月日

1965年6月1日生

所有する当社株式の数

31,500株

候補者番号

3

しばた まさる
柴田 勝

再任

生年月日

1963年12月17日生

所有する当社株式の数

15,000株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
1998年4月 当社名古屋営業部長
2004年4月 当社東海支店長
2010年4月 当社大阪支店長
2019年4月 当社東北支店長
2021年4月 当社営業副本部長 西日本支社長
2022年4月 当社営業副本部長
2022年6月 当社取締役営業副本部長
2024年4月 当社取締役 ガイドレ株式会社代表取締役社長
(現任)

■ 取締役候補者とした理由

柴田勝氏は、営業部門において支店長、営業副本部長などの要職を歴任するとともに、子会社ガイドレ株式会社の代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

4

いがらし あきひこ
五十嵐 昭彦

再任

生年月日

1973年9月21日生

所有する当社株式の数

13,200株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年4月 当社入社
2014年4月 当社営業企画部長
2017年4月 当社経理部長
2021年4月 当社管理副本部長 経理部長
2022年4月 当社管理本部長 総務部長
2022年6月 当社取締役管理本部長 総務部長
2023年11月 当社取締役管理本部長 (現任)

■ 取締役候補者とした理由

五十嵐昭彦氏は、管理・企画部門において部長などの要職を歴任するとともに、管理本部長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位及び担当	出席状況
1	やまだ かずひこ 山田 一彦 <input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input checked="" type="checkbox"/> 独立	社外取締役 監査等委員	取締役会 13回/13回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)
2	おおにし ゆき 大西 由紀 <input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input checked="" type="checkbox"/> 独立	社外取締役 監査等委員	取締役会 13回/13回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)
3	くまもと のぶあき 隈元 暢昭 <input type="checkbox"/> 新任 <input type="checkbox"/> 社外 <input checked="" type="checkbox"/> 独立	-	-

候補者番号

1

やまだ かずひこ
山田 一彦

再任

社外

独立

生年月日

1944年4月13日生

所有する当社株式の数

14,300株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1963年4月 大阪国税局入管
1996年7月 和田山税務署長
2000年7月 大阪国税局調査第一部次長
2001年7月 東税務署長
2002年8月 山田一彦税理士事務所税理士（現任）
2006年6月 日本ケミカルリサーチ株式会社（現：JCRファーマ株式会社）社外監査役（現任）
2009年6月 当社監査役
2016年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

山田一彦氏は、長年にわたる税理士としての経歴を通じて培った税務の専門家としての豊富な経験・見識を有しております。同氏が社外取締役として選任された場合には、専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくことを期待して選任をお願いするものであります。また、任意の委員会である指名・報酬委員会の委員として、当社の取締役候補者の選定や取締役の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることに引き続き関与いただく予定です。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により当社の監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

おおにし ゆき
大西 由紀

再任

社外

独立

生年月日

1963年4月12日生

所有する当社株式の数

500株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1992年3月 有限会社シイ・エイ・ティ設立 代表取締役社長
1997年4月 株式会社シイ・エイ・ティ設立 代表取締役社長
2014年3月 ケーシーエスデータ株式会社と合併し、株式会社
KCSソリューションズ発足 代表取締役社長
2018年6月 同社顧問
2019年4月 天神橋税理士法人 経営主席コンサルタント（非
常勤）
2019年6月 株式会社ヒガシトゥエンティワン 社外取締役
（現任）
2020年6月 大研医器株式会社 社外監査役（現任）
2022年2月 シリコンスタジオ株式会社 社外監査役（現任）
2022年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

■ 社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

大西由紀氏は、起業した女性経営者としての豊かな経験と高い見識を有しています。同氏が社外取締役として選任された場合には、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、ダイバーシティ&インクルージョンや人材育成等を含む経営全般の視点から、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただけると判断しており、当社コーポレート・ガバナンス体制の充実、強化へ貢献いただくことを期待して選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

くまもと のぶあき
隈元 暢昭

新任 社外 独立

生年月日

1978年3月4日生

所有する当社株式の数
0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2002年10月 さくら法律事務所 入所
2007年9月 さくら法律事務所パートナー弁護士（現任）
2020年6月 社会福祉法人光風会 理事（現任）

社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

隈元暢昭氏は、長年にわたる弁護士としての経歴を通じて培った法律の専門家としての豊富な経験・見識を有しております。同氏が社外取締役として選任された場合には、専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくことを期待して選任をお願いするものであります。また、任意の委員会である指名・報酬委員会の委員として、当社の取締役候補者の選定や取締役の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることに引き続き関与いただく予定です。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により当社の監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注)
1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 山田一彦氏、大西由紀氏及び隈元暢昭氏は、社外取締役候補者であります。山田一彦氏及び大西由紀氏は現在、当社の社外取締役（監査等委員）であります。社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって山田一彦氏は8年、大西由紀氏は2年となります。
 3. 当社は、山田一彦氏、大西由紀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合は、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
 4. 当社は、隈元暢昭氏が選任された場合、同氏を東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。
 5. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ご参考：取締役のスキルについて（本総会において各候補者が選任された場合）

	氏名	独立 社外	企業経営 業務執行	財務・会計 ファイナンス	法務 リスクマネ ジメント ガバナンス	営業・ マーケティ ング	人事・ 人材開発	ESG・ サステナビ リティ	サプライチ ェーンマネ ジメント
取締役	吉成 隆則		●	●	●	●			
	宇山 泰宏		●			●		●	
	柴田 勝		●			●		●	
	五十嵐 昭彦			●	●		●	●	
監査等委員	山田 一彦	●		●	●		●		
	大西 由紀	●	●	●		●	●		
	隈元 暢昭	●			●		●	●	

(注) 上記一覧表は、各人の有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

よこの よしや
横野 良也

生年月日

1957年3月24日生

所有する当社株式の数

0株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年3月 横野税理士事務所税理士（現任）

■ 補欠の社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

横野良也氏は、長年にわたる税理士としての経歴を通じて培った税務の専門家としての豊富な経験・見識を有しております。同氏が社外取締役として選任された場合には、専門知識を活かし、公正中立な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくことを期待して選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により当社の監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注)
1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 横野良也氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
 3. 当社は補欠の監査等委員である取締役候補者横野良也氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。
 4. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、横野氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する事後交付型業績連動型株式報酬に係る報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2016年6月24日開催の当社第68回定時株主総会において、確定金額報酬につき年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とすることについてご承認いただいております。また、2020年6月19日開催の第72回定時株主総会において、上記の報酬額とは別枠で、年額300百万円以内で譲渡制限付株式に関する報酬等としての金銭報酬債権を支給すること及び対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数は年30,000株以内とすること等につき、ご承認をいただいております。

今般、取締役に当社の企業価値の向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」という。）に対し、当該報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して事後交付型業績連動型株式報酬制度に係る報酬枠として、対象取締役に交付する当社普通株式の総数及び支給される金銭報酬債権の総額を、それぞれ、年30,000株以内（ただし、3年分累計90,000株以内を一括して支給できるものとし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整するものとする。）及び年額40百万円以内（ただし、3年分累計120百万円以内を一括して支給できるものとする。）とすることにつきご承認をお願いするものです。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の対象取締役は5名ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、対象取締役は4名（監査等委員である取締役を除く。）となります。

1. 業績連動型株式報酬制度の概要

事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）（以下「本制度」という。）は、対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」という。なお、当初の評価期間は、2024年4月1日から2027年3月31日までの3事業年度とする。）中の業績の数値目標等を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該数値目標等の達成割合等に応じて算定される数の当社普通株式を、対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬制度であります。したがって、本制度は業績の数値目標の達成割合等に応じて当社普通株式を交付するものであり、本制度の導入時点では、各対象取締役に対してこれらを交付するか否か並びに交付する株式数は確定しておりません。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役（当該株式の交付の決議の日において当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にある者に限る。）との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」とい

う。)を締結するものといたします。

(1) 対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

(2) 対象取締役による法令、社内規則又は当該割当契約の違反その他の理由により、当社が当該株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は当該株式を無償で取得する。

(3) 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、必要に応じて、当社の取締役会において、合理的に調整を行った数の株式を交付し、又は、当該交付に代えて、当該株式等に相当する額として当社の取締役会が合理的に算定する額の金銭を支給する。

2. 本制度における報酬等の内容

(1) 本制度における報酬等の算定方法

当社は、本制度において、①対象取締役の役位毎に設定した基準交付ユニット数に当社取締役会で決定した業績の数値目標等の達成度に応じた評価指数を乗じて得られる評価後交付株式数に、②役務提供期間比率を乗じて各対象取締役に割り当てる株式の数を決定いたします。

当社は、対象取締役に対し、当該対象取締役が割当てを受ける株式数に、割当てを受ける当社普通株式の払込金額を乗じることにより算定された額の金銭報酬債権を支給し、各対象取締役による当該金銭報酬債権の現物出資と引換えに、各対象取締役に当社普通株式を割り当てます。なお、割当てを受ける当社普通株式の払込金額は、当該割当ての決定に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利とならない範囲で当社取締役会が決定した額といたします。

以上の各対象取締役に割り当てる株式の数は、以下の算定式に従って算定いたします。

【算定式】

割り当てる株式の数＝評価後交付株式数（①）× 役務提供期間比率（②）

①「評価後交付株式数」は、対象取締役の役位に応じて当社取締役会において決定した基準

交付ユニット数（各評価指標の全体に占める割合を設定したうえで評価指標ごとに按分）に、評価期間の各3事業年度又は評価期間終了時における当社の取締役会で定める各評価指標の達成割合に応じて、当社取締役会において決定した評価係数を乗じたうえで、評価指標ごとに得られた数を合算して決定いたします。

②「役務提供期間比率」は、在任月数を評価期間の月数で除した比率といたします。

なお、対象取締役が死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役その他当社取締役会の定める地位を退任した場合、新たに当社の取締役又は執行役員に就任した場合、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合、その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合には、必要に応じて、当社の取締役会において合理的に定める時期において、合理的に調整を行った数の株式を交付し、又は、当該交付に代えて、当該株式等に相当する額として当社の取締役会が合理的に算定する額の金銭を支給することができるものといたします。

(2) 本制度における報酬等の上限

当社が本制度に基づき各評価期間に関して対象取締役に交付する株式数は合計30,000株以内（ただし、3年分累計90,000株以内を一括して支給できるものとし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）、支給する金銭報酬債権の額は合計40百万円以内（ただし、3年分累計120百万円以内を一括して支給できるものとする。）といたします。

(3) 本制度に基づく報酬等を受ける権利の喪失事由

対象取締役は、当社取締役会において定める一定の非違行為、当社取締役会において定める一定の理由による退任等がある場合は、本制度に基づく報酬等を受ける権利を喪失することといたします。

(4) 株式の併合・分割等による調整

本制度に基づく株式の交付までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）によって増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度の算定に係る株式数を調整します。

なお、当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容

についての決定に関する方針を定めており、その内容の概要は事業報告31頁に記載のとおりであります。当社は、本議案をご承認いただいた場合に、当該方針を変更することを予定しております。また、本議案の内容は、上記のとおり、本割当株式の払込金額は特に有利とならない範囲の金額とし、希釈化率も軽微であることから、本割当株式の付与は相当なものであると判断しております。

以 上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内経済は、インバウンドが牽引する個人消費の持ち直しや半導体工場関連の投資に加えて、自動化・省力化や脱炭素に向けた関連投資の設備投資が活発になり、景気は内需を中心に回復基調が続きました。

一方で、物価高、人手不足、実質賃金のマイナス、金利の動向、行き過ぎた円安、世界経済の減速リスク等は不確実性が高い状況が続きました。

特に住宅業界においては、人口と世帯数の減少や住宅の長寿命化により新設住宅着工戸数が大きく減少することとなり、当社グループにとって厳しい事業環境となりました。

また、気候変動による環境問題及び人権問題、高齢化社会の進行等の社会問題もますます深刻化しており、サステナビリティ意識の高まりやデジタル化等、企業を取り巻く環境は急激に変化しています。

以上のような経営環境の変化のなか、新設住宅着工戸数等の市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全体的な経営目標として、以下中長期戦略を進めてきました。

1) 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開等の観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

2) 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加えデジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。

3) 組織・人財の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人財開発に加え、モチベーション向上の取り組みを行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人財育成を促進していきます。

この取り組みのなかで当社グループは、物流業の子会社である株式会社ハネイシとの協業による配送の効率化、ドライバーの労働環境（2024年問題）の改善など、グループシナジ

一を發揮し始めた一方で、建設業の子会社であるクリテック株式会社の大型造成工事において、当初予想を遥かに上回る資材価格の高騰、人手不足の環境下での自然災害発生（台風被害）とコロナ感染症の蔓延による工期遅延、さらに近隣住民の安全安心を優先した結果、基礎工事・RC袖壁工事における想定以上の安全対策等で費用の大幅な増加となり多額の損失を計上しました。

この結果、連結売上高は35,860百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は413百万円（前年同期比39.2%減）、経常利益は410百万円（前年同期比39.3%減）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

〔管工機材〕

当セグメントの売上高は35,191百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は780百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

〔施工関連〕

当セグメントの売上高は341百万円（前年同期比16.3%減）、営業損失は490百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は327百万円、営業利益は124百万円となりました。

なお、その他につきましては、前第3四半期連結会計期間（2022年12月）に株式会社ハネシの株式を取得し、新たにセグメントを追加しました。そのため、前年同期比を記載しておりません。

管工機材の商品区分別状況は、次のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

子会社ダイドレ株式会社のMD継手は指定案件の受注により増加となりました。排水用集合管は、前年同期における生産遅延等により販売シェアを落としましたが、今期に入り回復しつつあり増加しました。耐火二層管は競合メーカーの事業撤退や各種案件の受注増により増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は7,391百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商

品が中心となります。

ポリエチレン管用継手は前年同期の値上げによる仮需なく売上減少しました。ガス管類は防災及び消火案件の受注により増加しましたが、ライニング鋼管類は樹脂化への管種変更や一部商品の製造中止により減少しました。一方で、ステンレス商材は案件受注と在庫の積極受注で大幅増となりました。

以上のことにより、当商品群の売上高は8,471百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。

塩ビパイプ・カラーパイプ及びポリエチレン管類に関しては、重点拡販商品としています。塩ビパイプ及び継手に関しては、競合他社からの当社への在庫切り替えにより増加しました。また、カラーパイプと継手、空調ドレン管、ポリエチレン管に関しては案件受注により大幅増となりました。

以上のことにより、当商品群の売上高は10,583百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

〔その他〕

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。

住宅設備機器類は前期同様に継続して販売強化商品としています。各地区でルームエアコンの在庫受注は増えましたが、前年同期ほどの大型案件の受注がなく住宅設備機器類の売上は前年並みとなりました。一方で、フレキ類・バルブ類・埋設商材商品群は、案件増により売上が増加しました。

以上により、当商品群の売上高は8,745百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は69百万円となりました。その主な内容は、クリエイト株式会社の建物投資（19百万円）及びソフトウェア投資（17百万円）によるものです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

1) 経営環境

今後の経済の見通しにつきましては、内需主導で緩やかな回復軌道に復する見通しで、好調な企業収益が物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きにつながると予

想しており、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などを背景に、個人消費は緩やかに回復する見通しです。当社グループを取り巻く環境は、物価高の影響が当面の間続く見通しで、政府の物価高対策の効果剥落後は、人件費や物流コストの増加を背景に物価上昇圧力の強い状態が続くことが予想され、販売価格への転嫁が重要な課題となります。また、当社の子会社運送業でも、高い伸びとなった春闘賃上げの適用が広がりを見せるなかで、人手不足の深刻化、2024年問題への対応など、最低賃金の引き上げを背景に賃金が上昇することを見込んでおり、引き続き継続的に対処していきます。

2) 中長期的な経営戦略

上記のような経営環境のもと、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画「**Vision 110**」を策定し、3月に開示いたしました。

中計ビジョンである以下を実現するための戦略をスピーディに実行し、着実に成果につなげていくことが、当社グループの対処すべき最大課題と認識しています。

中期経営計画「**Vision 110**」

<中計ビジョン>

- ① 2026年1月に創業110周年を迎え、節目となる中計最終年度の2026年度に初の営業利益10億円をグループあげて達成する。
- ② 企業価値の向上、持続的な成長に向けて、次の成長ステージのための基盤づくりをする。

今回、中計を策定するにあたり、グループとして統一感をもった新たな“グループ理念”と“グループビジョン”に修正しました。

<グループ理念>

“安全安心で快適な「環境」と「信頼」をお届けする”

「環境」はクリエイトグループの製造・卸・加工・施工・運送全てのビジネス、提供する機能に該当します。また、「信頼」は、お客様から評価される全ての商品・サービスの原点であり、グループ全役職員が責任をもって作りあげるものであり、この理念を常に拠り所とします。

<グループビジョン>

“レガシーと変革スピリットを常に持ち続ける”

今までの2つのビジョン「100年の誇りとDNAを絶やすことなく、誠実な経営をつないでいく」と「変化に果敢に挑戦し、持続的に企業価値を向上させる」を「レガシー＝過去を受け継ぐこと」と「変革スピリット＝変革への挑戦心」でひとつに表現し、グループのありたい姿＝ビジョンとして追求してまいります。

<経営目標>
連結経営目標

	2024年3月期実績	2027年3月期 中期経営計画
売上高	35,860百万円	44,000百万円
営業利益	413百万円	1,000百万円
ROE	2.9%	10%水準
自己資本比率	28.9%	30%以上
配当性向	70.7%	30%を基準とする基本方針

グループ各社の戦略とグループシナジーの発揮により、最終年度連結売上高440億円、営業利益10億円を目標とします。財務目標は、現状の資本コスト（3%レベル）を踏まえ資本効率を意識し、ROE10%水準を目指して、PBR1倍割れ解消へ向けた改善を実現します。

また、財務の健全性は、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の縮小、売上債権の流動化、調達資金の長短バランスの適正化等バランスシートのコントロールにより、及第点である自己資本比率30%以上を目標とします。株主還元については、連結配当性向30%を基準として、業績動向等を総合的に勘案し配当金額を決定する方針としました。

<Vision 110の基本戦略>

① 財務・資本戦略

中計期間中のキャッシュフローを「戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」を明確化して、キャッシュ・アロケーションを設定します。戦略の実行と投資計画のモニタリングを通して、計画的な実行を進めます。

中計期間 投資計画（キャッシュ・アロケーション）方針

キャッシュイン	キャッシュアウト	<投資概要>
営業CF 16億円 (運転資金勘案後)	戦略的投資 12億円	<ul style="list-style-type: none"> ■物流投資 <ul style="list-style-type: none"> - 拡張移転・倉庫 - 運送業のM&A ■業務効率を高める投資 <ul style="list-style-type: none"> - システム投資 - 業務のDX投資 ■製造子会社ガイドレの製品開発投資 ■優秀な人財の採用・育成と多様性への投資
	株主還元 4億円	<ul style="list-style-type: none"> ■長期安定的、継続的株主還元 <ul style="list-style-type: none"> - 配当性向30%基準方針

② 営業・製販戦略

既存ビジネスに加え、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。脱炭素の動きが加速するなか太陽光・蓄電池・断熱材・水素関連製品等のサステナブル商材を重点拡販商品として施策を展開します。また、建設業許可を取得したことから工事を付与した受注促進にも取り組んでいきます。

さらに製造部門である子会社ガイドレは、新商品開発を積極推進し、強みとなるモノづくり機能を進化させていきます。

③ 物流戦略

物流を“強み”とする差別化戦略で、「管材業界No.1物流」を目指します。営業所の拡張移転は、ターゲットエリアに対して、候補とする営業所の出店を中計期間内に段階的に実施します。併せて、メーカーの運送ニーズに対応する首都圏以外の展開は、運送子会社ハネイシを軸としてM&Aを含め物流拠点を拡大、流通網を充実させます。

戦略的投資となるセンター構想（東名阪エリアの増設・新設等）は、事業戦略を策定し、投資リターンを見極めたうえで実行を判断します。

④ 人的資本経営・人事戦略

人財を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すために、人財育成・能力開発と環境整備を確立させます。グループ全体で企業価値向上を目指す必要があることから、グループで統一した教育プログラム、人事評価制度に整備していくことに注力していきます。

教育体制は、リスクリングを進めるこれまでの階層ごと研修に加えて、意欲の高い人が志願する研修の制度設計やエグゼクティブ人財を育成する制度を創設しました。

評価制度は、目標設定（社内KPI）、総合評価の整備、期待される行動要件の統一化等を刷新できるよう取り組んでいきます。

人事制度は、キャリアプラン作成によりキャリアパスの明示、ジョブローテーションの実施を進め、タレントマネジメントシステムの活用により「人財ポートフォリオ」を把握して、経営戦略と連動させることを目指します。前年、有価証券報告書に開示した人財育成方針・環境整備方針指標である「1 on 1 MTGの実施率100%」「男性育休取得率100%」「女性管理職10%達成（8名）」も達成できるよう、PDCAサイクルを回していきます。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために東証が進めるコーポレートガバナンス・コード83の原則の実行を受け身で捉えず、自律的に実効性高く運用することで、企業としての“強み”とします。

今般、役員報酬制度に中長期のインセンティブを付与した業績連動型株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)）を導入することで、さらに株主目線での経営を促進します（総会第5号議案付議事項）。

コーポレートガバナンス・コードのなかでは、特に「後継者計画」「内部統制・リスクマネジメント」「取締役会の実効性評価」の3つを重点課題としています。「後継者計画」は、従来からサクセッションプランによる経営スキル保有人財を育成していますが、より少人数に絞り込んだ能力開発、育成プランの実行と次世代の階層まで広げた整備を進めています。「内部統制・リスクマネジメント」は、役員と部門長でのリスク管理会議を通じて知識・スキルの向上とツールを活用した課題解決を進めるPDCAを実行しており、さらに体制の整備と運用の実効性向上を目指します。「取締役会の実効性評価」は、アンケートや議論から出た課題を取締役会の年間アジェンダセッティングで、継続的にチェック&フォローすることで解決を図っています。

⑥ サステナビリティ経営の推進

当社グループは、「SDGs」への取り組みを通じて、サステナビリティに貢献することを基本方針として取り組んでいます。この4月から推進のリーダー部署となる「サステナビリティ推進室」を新設、全体の旗振りを担います。

気候変動リスクへの対応としては、大きな自然災害が発生した場合、被災後のサプライチェーン体制を維持するための復興体制や手順となるBCPを充実すべく整備を進めます。

脱炭素の取り組みに関しては、サステナブル商材の拡販、自社の車両・トラックのハイブリッド化、フォークリフトの電動化、ペーパーレス化を進めながら、近い時期にCO2排出量のスコープ2レベルまでは把握していく方針です。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 73 期 (2021年3月期)	第 74 期 (2022年3月期)	第 75 期 (2023年3月期)	第76期(当連結会計年度) (2024年3月期)
売 上 高 (百万円)	29,629	31,525	34,881	35,860
経 常 利 益 (百万円)	33	329	676	410
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△107	180	419	143
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△27円50銭	46円05銭	106円60銭	36円79銭
総 資 産 (百万円)	15,221	15,580	17,145	16,981
純 資 産 (百万円)	4,181	4,368	4,830	4,915
(自己資本比率%)	(27.5)	(28.0)	(28.2)	(28.9)

(注) 第74期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第74期以降の財政及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ダ イ ド レ 株 式 会 社	49,680 ^{千円}	100.0 [%]	排水継手、器具等の製造
ダ イ ド レ 物 流 有 限 会 社	3,000	100.0 (100.0)	排水器具等組み立て
ダ イ ポ リ シ ス テ ム 株 式 会 社	30,000	100.0 (100.0)	配管資材の組立加工及び加工製品の販売
ク リ テ ッ ク 株 式 会 社	50,000	100.0	電気、土木、管工事の請負、設計、施工、監理
株 式 会 社 ハ ネ イ シ	10,000	100.0	運送業

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。

(7) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

パイプ、継手、バルブ等の管工機材商品の販売を行っております。主な取扱商品は以下のとおりであります。

品 目	主 要 商 品
排 水 ・ 汚 水 関 連 商 品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手)、排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等)、マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手)、排水用铸铁管、排水集合管、耐火二層管
給 湯 ・ 給 水 関 連 商 品	鋼管、被覆鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手、銅管及び継手、樹脂管及び継手
化 成 商 品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス、雨水マス
そ の 他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手、住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具、配管関連機材、その他

(8) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

① 当社

〔本社〕 大阪市西区阿波座1丁目13番15号
 〔東京本社〕 東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号
 〔配送センター〕 東京配送センター (東京都江東区)
 関西配送センター (大阪市大正区)
 〔統括支店及び営業所〕

支 店		営 業 所
東 日 本	北海道支店 東北支店 北関東・信越支店 東関東支店 東京支店 西東京支店 神奈川支店	札幌・函館 八戸・盛岡・仙台・郡山 新潟・長野・太田・埼玉 つくば・千葉 東京・東京北 新宿・東京西・八王子 横浜・厚木・湘南
西 日 本	東海支店 関西支店 中国支店 九州支店	静岡・浜松・名古屋 金沢・京都・大阪・加古川 岡山・広島・東四国・松山・高知 北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島

② 子会社

ダイドレ株式会社
 〔本社〕 大阪市西区
 〔奈良工場〕 奈良県磯城郡田原本町
 ダイドレ物流有限公司
 〔本社〕 奈良県磯城郡田原本町
 ダイポリシステム株式会社
 〔本社〕 大阪市西区
 〔奈良工場〕 奈良県磯城郡田原本町
 〔佐野工場〕 栃木県佐野市
 クリテック株式会社
 〔本社〕 東京都中央区
 株式会社ハネイシ
 〔本社〕 神奈川県厚木市

(9) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
588 [28] 名	4名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(10) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	280,000 ^{千円}
株式会社商工組合中央金庫	225,030
株式会社関西みらい銀行	221,664
株式会社りそな銀行	211,740
株式会社三井住友銀行	186,742

2. 会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,969,000株 (自己株式 68,080株を含む。)
 (3) 株 主 数 5,846名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ク リ エ イ ト 取 引 先 持 株 会	831 ^{千株}	21.32%
福 井 道 夫	451	11.56
ク リ エ イ ト 従 業 員 持 株 会	370	9.50
福 井 珠 樹	276	7.09
岡 部 バ ル ブ 工 業 株 式 会 社	75	1.94
吉 成 隆 則	71	1.82
高 木 敏 幸	66	1.69
新 東 鋳 造 株 式 会 社	62	1.59
坂 口 明	57	1.46
水 間 久 雄	48	1.23

(注) 当社は、自己株式68,080株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

- ・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員を除く）	16,500株	5名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2024年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉 成 隆 則	
常 務 取 締 役	宇 山 泰 宏	営業本部長
取 締 役	橋 口 俊 晴	ガイドレ株式会社代表取締役社長
取 締 役	柴 田 勝	営業副本部長
取 締 役	五十嵐 昭 彦	管理本部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	佐 野 正 幸	さくら法律事務所パートナー弁護士
取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 一 彦	山田一彦税理士事務所税理士 JCRファーマ株式会社社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	大 西 由 紀	株式会社ヒガシトゥエンティワン社外取締役 大研医器株式会社社外監査役 シリコンスタジオ株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役佐野正幸氏、山田一彦氏、大西由紀氏は社外取締役であります。
2. 監査等委員山田一彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度中の役員の異動は次のとおりであります。
代表取締役会長福井珠樹氏は、2023年6月23日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
4. 取締役佐野正幸氏、山田一彦氏及び大西由紀氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置し、重要会議等の情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、取締役（業務執行取締役を除く）の責任について、善意かつ重過失のないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨定めておりますが、現時点では取締役（業務執行取締役を除く）との間に責任限定契約を締結しておりません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された賠償責任請求にかかる訴訟費用及び損害賠償等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 基本方針

当社グループの持続的成長及び中長期の企業価値向上への貢献意欲を一層高め、業務執行の監督・監査によるコーポレート・ガバナンス向上を担う優秀な人材を確保することを目的とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準並びに報酬体系とする。

② 報酬の構成

金銭で支払う固定報酬と業績連動報酬（月例報酬及び賞与）の他、譲渡制限付株式報酬によって構成しております。

なお監査等委員である取締役の報酬は、独立性の観点から原則金銭で支払う固定報酬のみとしております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

なお、当社は当該方針について、報酬の決定に係るプロセスの透明性を図るため、過半数の社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定めております。

イ) 固定報酬

当社と同等規模の主要企業における役員報酬水準を参考として各役位に対する基準額を定めております。

ロ) 業績連動報酬

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

2008年6月役員退職慰労金制度廃止に伴い、短期業績へのインセンティブとして採用しました。前期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値に対する1株当たり利益額一覧表に応じた比率（基準額に対し0%～220%の支給率）を、役位に応じ

定めた金額に乗じて算出しております。

・当該業績指標を選定した理由

経常利益は企業の経営状態を最も把握しやすい数字と言われており、経営計画に掲げる指標としても客観性があることから採用していますが、特別損失が発生した場合にはそれも加味するべきであると考え、前期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値を指標としております。

・業績指標の実績

前期（2023年3月期）連結上の経常利益は676百万円、税金等調整前当期純利益は692百万円で、何れか低い実績値としては676百万円となりました。

ハ) 役員賞与

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

単年度の業績成果に対する評価として、当期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い方の実績額に対する2%と、同様に前期比増加額に対する5%を加算した合計に、公表計画に対する達成基準表に基づく支給率を乗じた賞与総額につき、任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会で株主総会への付議事項（総額）として決定し、株主総会の承認を得て、総会後の取締役会で役員に応じ配分し決定しております。

・当該業績指標を選定した理由

経常利益は企業の経営状態を最も把握しやすい数字と言われており、経営計画に掲げる指標としても客観性があることから採用していますが、特別損失が発生した場合にはそれも加味するべきであると考え、当期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値を指標としております。

・業績指標の実績

当期（2024年3月期）連結上の経常利益は410百万円、税金等調整前当期純利益は346百万円で、何れか低い実績値としては346百万円となりました。

二) 譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬等）

中長期的企業価値の持続的向上を図るインセンティブを付与することと、株主様と一層の共有化を進めることを目的に制度化したものです。役員株式報酬は、株主総会前日の東証市場の当社終値を基礎とし、役員に応じた定められた割当株数を乗じた金銭債権付与額を、総会後に任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定め、諸手続きを経て実施することとしております。金銭債権付与額の支給日から取締役を退任するまでの間、本株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができません。取締役在任中に不祥事、その他承認を得ず競合他社に移籍した場合等において、当社は本株式の全部又は一部を当然に無償で取得します。

(注) 役員退職慰労金制度は2008年6月に廃止しており、役員に対し退職慰労金は支給しません。ただし、制度廃止前に確定した退職慰労金は、当該役員退職時に支給されます。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針に沿った算定表を用いて作成した原案について社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を受けており、取締役会にてその整合性を確認したうえで決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり相当であると判断しております。

⑤ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
 取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定します。

対象者	報酬等の種類	限度額	株主総会決議	当該決議時点の員数
取締役 (監査等委員を除く)	金銭による報酬	年額3億円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	6名
	譲渡制限付株式報酬	年額3千万円以内 (3万株以内)	2020年6月19日開催の第72回定時株主総会	5名
取締役(監査等委員)	金銭による報酬	年額6千万円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	3名

⑥ 取締役の報酬等の総額 (単位：千円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	138,127	93,900	30,780	13,447	6名
社外取締役(監査等委員)	17,400	17,400	—	—	3名
合計	155,527	111,300	30,780	13,447	9名

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)に対する非金銭報酬の内訳は、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分であります。
 2. 連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

佐野正幸氏の重要な兼職先であるさくら法律事務所と当社の間には特別な関係はありません。

山田一彦氏の重要な兼職先である山田一彦税理士事務所及びJCRファーマ株式会社と当社の間には特別な関係はありません。

大西由紀氏の重要な兼職先である株式会社ヒガシトゥエンティワン、大研医器株式会社及びシリコンスタジオ株式会社には特別な関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員)	佐野正幸	当期開催の取締役会13回の全て、当期開催の監査等委員会14回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	山田一彦	当期開催の取締役会13回の全て、当期開催の監査等委員会14回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に税理士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	大西由紀	当期開催の取締役会13回の全て、当期開催の監査等委員会14回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に起業した女性経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいて、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,702,029	流動負債	9,760,859
現金及び預金	1,381,341	支払手形及び買掛金	3,051,852
受取手形及び売掛金	5,203,624	電子記録債務	5,041,142
電子記録債権	3,352,264	1年内返済予定の長期借入金	589,067
棚卸資産	2,548,662	リース債務	18,387
その他	258,282	未払法人税等	106,352
貸倒引当金	△42,146	賞与引当金	241,994
固定資産	4,278,989	工事損失引当金	31,802
有形固定資産	2,220,291	その他	680,261
建物及び構築物	423,199	固定負債	2,304,966
機械装置及び運搬具	25,475	長期借入金	893,429
リース資産	31,724	リース債務	31,366
土地	1,698,916	役員退職慰労引当金	27,114
その他	40,975	資産除去債務	43,942
無形固定資産	138,517	役員退職慰労未払金	179,800
リース資産	11,667	退職給付に係る負債	941,056
のれん	85,722	その他	188,258
その他	41,127	負債合計	12,065,826
投資その他の資産	1,920,180	(純資産の部)	
投資有価証券	170,779	株主資本	4,834,006
破産更生債権等	91,580	資本金	646,494
繰延税金資産	540,704	資本剰余金	807,628
その他	1,260,896	利益剰余金	3,432,421
貸倒引当金	△143,780	自己株式	△52,537
		その他の包括利益累計額	81,186
		その他有価証券評価差額金	76,059
		繰延ヘッジ損益	31,289
		退職給付に係る調整累計額	△26,163
		純資産合計	4,915,192
資産合計	16,981,019	負債・純資産合計	16,981,019

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		35,860,535
売上原価		29,981,359
売上総利益		5,879,175
販売費及び一般管理費		5,465,689
営業利益		413,485
営業外収益		
受取利息	142	
受取配当金	5,371	
不動産賃貸料	32,148	
助成金収入	105	
保険解約益	16,873	
その他	32,207	86,849
営業外費用		
支払利息	13,365	
手形売却損	13,846	
不動産賃貸原価	19,042	
保険解約損	27,446	
その他	16,068	89,770
經常利益		410,564
特別利益		
投資有価証券売却益	5,140	5,140
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	
貸倒引当金繰入額	63,512	69,012
税金等調整前当期純利益		346,692
法人税、住民税及び事業税		164,815
法人税等調整額		38,558
当期純利益		143,318
親会社株主に帰属する当期純利益		143,318

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,808,644	流動負債	9,195,957
現金及び預金	481,652	支払手形	39,046
受取手形	615,967	買掛金	2,981,183
売掛金	4,438,130	電子記録債権	5,040,727
電子記録債権	3,345,700	1年内返済予定の長期借入金	220,000
商品	1,714,592	リース債権	2,267
前払費用	67,761	未払金	504,326
未収入金	134,837	未払費用	37,170
関係会社短期貸付金	50,000	未払法人税等	72,761
その他の貸倒引当金	2,150	預り金	15,718
	△42,146	賞与引当金	208,093
固定資産	4,076,827	その他	74,661
有形固定資産	1,465,761	固定負債	1,525,326
建物	258,620	長期借入金	490,000
構築物	11,956	リース債権	2,582
機械及び装置	652	退職給付引当金	804,399
車両運搬具	0	資産除去債	43,942
工具器具及び備品	29,058	役員退職慰労未払金	1,300
土地	1,163,085	長期預り保証金	183,102
リース資産	2,388	負債合計	10,721,283
無形固定資産	28,154	(純資産の部)	
ソフトウェア	22,960	株主資本	4,088,117
電話加入権	5,194	資本剰余金	646,494
投資その他の資産	2,582,911	資本剰余金	790,489
投資有価証券	170,647	資本準備金	786,078
関係会社株	644,093	その他資本剰余金	4,411
出資	423	利益剰余金	2,703,672
関係会社長期貸付金	30,000	利益準備金	59,128
破産更生債権等	91,580	その他利益剰余金	2,644,543
長期前払費用	3,565	別途積立金	1,300,000
繰延税金資産	392,199	繰越利益剰余金	1,344,543
保険積立	377,678	自己株式	△52,537
差入保証金	290,947	評価・換算差額等	76,070
貸与建物	114,091	その他有価証券評価差額金	76,070
貸与土地	557,764		
その他の貸倒引当金	42,100		
	△132,180	純資産合計	4,164,188
資産合計	14,885,472	負債・純資産合計	14,885,472

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		34,182,204
売上原価		28,426,779
売上総利益		5,755,425
販売費及び一般管理費		5,170,114
営業利益		585,311
営業外収益		
受取利息	1,145	
受取配当金	5,368	
不動産賃貸料	57,658	
助成金収入	105	
保険解約益	16,873	
その他	15,335	96,487
営業外費用		
支払利息	10,134	
手形売却損	13,846	
不動産賃貸原価	24,043	
保険解約損	27,446	
その他	13,015	88,486
経常利益		593,312
特別利益		
投資有価証券売却益	5,140	5,140
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	
関係会社株式評価損	50,000	
関係会社債権放棄損	300,000	
貸倒引当金繰入額	63,512	419,012
税引前当期純利益		179,440
法人税、住民税及び事業税		152,597
法人税等調整額		62,814
当期純損失 (△)		△35,971

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月22日

クリエイト株式会社 監査等委員会

監査等委員	佐野正幸	Ⓔ
監査等委員	山田一彦	Ⓔ
監査等委員	大西由紀	Ⓔ

(注) 監査等委員佐野正幸、山田一彦及び大西由紀は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

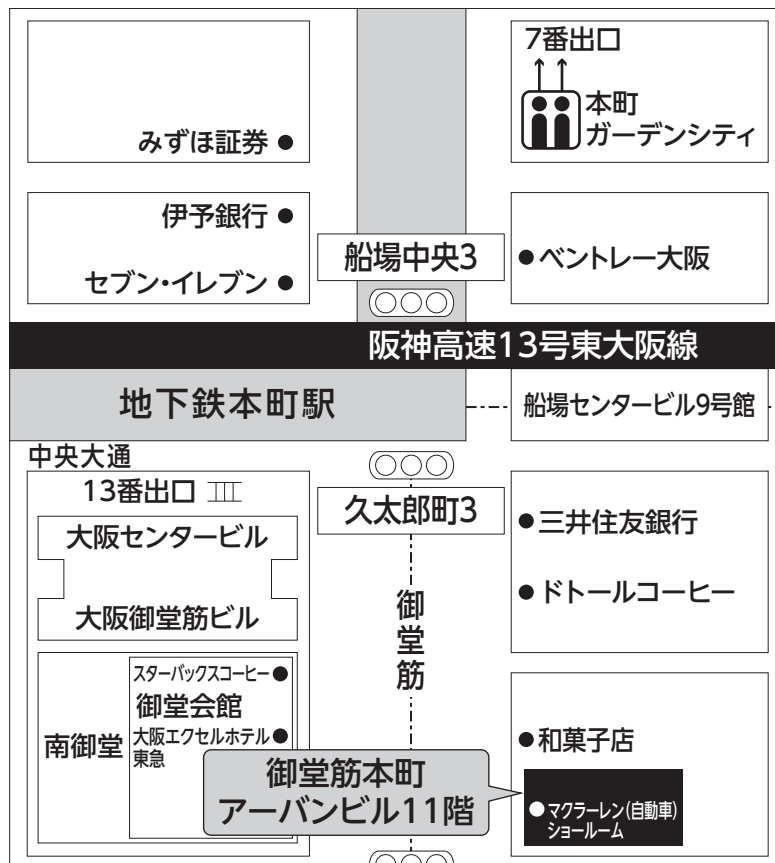
以上

株主総会会場ご案内図

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

所在地：大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号 御堂筋本町アーバンビル11階

電話06-6227-8221



○地下鉄御堂筋線・中央線 本町駅（13番出口）から徒歩約5分です。車椅子をご利用の株主様は、御堂筋線本町駅（7番出口）から本町ガーデンシティのエレベーターにて地上にお上がりください。

○なお、駐車場のご用意はいたしておりませんので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

※株主総会の円滑な運営や、株主様間の公平性を勘案し、ご出席株主様へのお土産の配布は行っておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※当日、当社役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

※ご来場にあたり、車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等が必要な場合には、事前にご連絡をお願い申し上げます。